

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

東京都立大学大学院人文科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 東京都立大学
- (2) 研究科名
人文科学研究科
- (3) 所在地 東京都八王子市
- (4) 専攻構成

哲学専攻
史学専攻
心理学専攻
教育学専攻
国文学専攻
中国文学専攻
英文学専攻
独文学専攻
仏文学専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

修士 110名
博士 162名

教員数

121名

(以下, P=教授, AP=助教授, L=講師, A=助手)

哲学専攻	P=4, AP=6, L=0, A=2
史学専攻	P=5, AP=8, L=0, A=2
心理学専攻	P=3, AP=4, L=0, A=3
教育学専攻	P=4, AP=4, L=0, A=3
国文学専攻	P=4, AP=4, L=1, A=3
中国文学専攻	P=5, AP=4, L=0, A=1
英文学専攻	P=10, AP=6, L=0, A=3
独文学専攻	P=9, AP=9, L=0, A=2
仏文学専攻	P=6, AP=5, L=0, A=1

2. 特徴

人文科学研究科は、人文学部が設置された4年後1953年4月に哲学・日本史東洋史・国文学・中国文学・英文学・独文学・仏文学専攻修士課程の設置をもって始まり、それぞれの研究科には教授会に相当する研究科委員会と学部長に相当する研究科委員長が置かれ、大学院の運営にあたった。修士課程の設置はその後進み、1955年には心理学専攻が増設され、1963年には教育学専攻が設置されることになり、すべての修士課程がそろったことになる。この修士課程設置と平行して、まず1955年に、哲学・心理学・国文学・中国文学・英文学・独文学・仏文学専攻に博士課程が設置され、その後順次博士課程が開設され、1973年4月の史学専攻博士課程の設置を最後として、現行の9専攻の大学院修士課程・博士課程の設置が完成した。1997年4月には、制度改革にともない従来の研究科委員会は研究科教授会となった。

人文科学研究科のスタッフは、いずれも人文学部の当該学科・専攻の各講座に所属し、大学院授業科目を兼担している。ゆえに、人文学部が改組などされれば、直接影響を受けることになる。1998年4月に始まった人文学部6学科7専攻の新しい講座編成(12講座の大講座制)は、学術研究の急速な発展と分野の多様化に対応して、大学院の教育・研究の充実を図ることも目指している。

他大学からの受験者も多いことは、人文科学研究科の教育・研究が学外に対して開かれており、同時に研究水準が高く評価されていることのひとつの現れであり、大きな特色である。また留学生も積極的に受け入れている。当研究科修士課程・博士課程に在籍している留学生は、2002年4月現在26名(2000年度31名)である。国籍別に見ると、中国14(19)、韓国9(8)、フィリピン1(1)、台湾1(0)、ロシア1(1)、(アメリカ1, イタリア1)で、この間あまり大きな変動はない。

2005年度開校予定の新大学では大学院部局化が行われる。東京大学、一橋大学などの東京地区の大学院重点化の大学の影響を見極めながら、定員充足を目指していかなければならない。

【評価対象組織関係図】

網掛けした専攻が評価対象

大学院 博士前期・後期課程 人文科学研究科	哲学専攻	教育学専攻	心理学専攻	史学専攻	国文学専攻	中国文学専攻	英文学専攻	独文学専攻	仏文学専攻
-----------------------------	------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------	-------

大学院 博士前期・後期課程 社会科学研究所	社会人類学専攻	社会学専攻	社会福祉学専攻	政治学専攻	基礎法学専攻	経済政策専攻
-----------------------------	---------	-------	---------	-------	--------	--------

人文学部 一部・二部	哲学科	史学科	心理・教育学科	心理学専攻	教育学専攻	社会学科	社会福祉学科	文学科	国文学専攻	中国文学専攻	英文学専攻	独文学専攻	仏文学専攻
---------------	-----	-----	---------	-------	-------	------	--------	-----	-------	--------	-------	-------	-------

法学部 一部・二部

経済学部 一部・二部

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

東京都立大学人文科学研究科は学部と同様に「学問の有機的連関を理解した、広くかつ深い生きた知識人を育てる」ことを基本理念にしている。

当研究科の目的は、高度な職業人および研究者の養成にあるが、いずれの場合も、ここに学んだ者が人文科学を中心とする諸科学に関する広い識見を身につけ、人格的にもすぐれた専門家・研究者となることを期待している。

当研究科の目的は、

- (1) 大学・研究所等において研究と教育をリードすることのできる広い識見と高度かつ先端の専門力を身につけた研究者を養成する。
- (2) 大学院修士課程レベルの専門的力量を求める職業分野が増えつつある。これに対応し、各学生が所属する専攻の高度な知識・技術を習得するのを助け、高度な専門的職業人を養成する。
- (3) 人文科学を中心とする諸科学に関する広い識見を身につけ、人格的にもすぐれた専門家・研究者の養成。

d. 少人数教育を行うことのできる条件を生かし、問題発見、分析と総合、表現とディベート、論文作成等々の能力の形成をはかるとともに、専門家としての教員と学生との関係を重視する。

e. 多くの教員による指導を受けることができるようにする。

(04) 学生支援：

各種実験装置や図書充実、コンピュータ端末の拡充などの教育を支える環境の整備を図る。

(05) 深い専門性と、幅広い知識：

博士課程における研究は、特定の専門分野においてテーマを絞り、長期にわたって集中的に調査・研究を行う必要がある。しかし今日、多くの専門分野がその枠を取り払い専門を越えた共同をすすめる傾向も強まっており、時には文科系にとどまらず理系の専門分野との連携を求められる場合もある。幅広い知識を基礎に深い専門性を身につけさせると同時に、必要に応じて専門の異なる人びととの共同を実現する志向性と、そのための実際的な力量を育てることも当研究科が重視していることである。

(06) 授業・指導体制改善の試み：

少人数教育の特性を生かし、学生の研究能力の形成・伸張を図るため、教育課程と授業科目、指導体制の現状と課題を把握する。

2. 教育目標

そのための具体的方法を策定するために次のような目標を置いている。

(01) 学生の受け入れ：

研究の意欲があり、基礎学力を十分身につけた学生を受け入れる。

(02) 教育課程の編成：

資格などのための高度職業人養成に合わせたカリキュラムを編成するとともに、幅広い分野に関するカリキュラムを提供する。

(03) 教育の方法：

- a. 研究者になるための専門教育を充実する。
- b. 幅広く科目を受講できるようにする。
- c. 学力に応じたカリキュラムを用意する。

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成は、哲学専攻・史学専攻・心理学専攻・国文学専攻・中国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻・仏文学専攻の8専攻から成っている。人文科学の多様な分野を網羅する専攻構成であり、優れている。また、人文学部の学科・専攻と対応した形となっている。

教員は人文学部に所属し、大学院を兼担する制度となっている。従来、教育定数を学科・専攻に事実上固定していたが、学問領域の多様化、学生志向の多様化に応じ、「日本語」・「朝鮮語」・「ロシア語」等の新領域の定員化を実現した。専任教員は大学院の授業のみならず、教養科目・外国語科目から、人文学部共通科目・学科・専攻の専門科目までの教育上主要な領域を担当しており、非常勤講師依存率が低い教員組織であることは、優れた点である。また、年齢構成や出身大学についてもバランスがとれており、近年の教員採用においては女性教員の割合が高くなっている点も優れている。人文学部との連携も円滑に行われている。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

年度の始めに各専攻によるガイダンスを行っており、またホームページにおいても、教育目的及び目標の趣旨を周知・公表する体制を整えていることから取組は相応であるが、「東京都立大学人文科学研究科案内」等の印刷物に教育目的及び目標の明確な記載がされていないため、なお改善の必要がある。

ホームページを公開し、教員紹介のサイトを用意するなど、学外者に対して情報提供を行い、教育目的及び目

標の趣旨の周知・公表の機会を設けているが、目的・目標の明確な記載がされていない点は、問題がある。

【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

学生受入方針の策定については、専門性の高さを考慮して各専攻の取組に任されている。例年、志願者を確保できていることなどから、現状では一定の効果をあげていることは推察されるが、研究科として共通の学生受入方針が明文化されていないことは、問題がある。

学生受入方針は明確ではないものの、研究科及び各専攻のホームページにより、学内外へ入学者選抜や教員紹介など情報の周知・公表を図っていることは、相応である。

他大学出身の学生を積極的に受け入れていることなどから、学生受入のための方策は相応であり、適切に実施されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

専任教員は大学院の授業のみならず、教養科目・外国語科目から、人文学部共通科目・学科・専攻の専門科目までの教育上主要な領域を担当しており、非常勤講師依存率が低い教員組織であることは、優れた点である。また、年齢構成や出身大学についてもバランスがとれており、近年の教員採用においては女性教員の割合が高くなっている点も優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の編成においては、専任の教員による授業が8割以上を占めており、少人数の演習形式の授業が多く設定されている。教員の専門は多様であることから、学生の希望に応えることが可能となっている。また、大学院と学部の共通科目が設定されており、大学院学生にとっては通常受講することのない非常勤講師の授業を受講できるとともに、学部学生に助言を行うことなどにより教育に対する意識を深める機会があることが訪問調査においても確認された。大学院学生は自分の専門外の授業も受講できるシステムとなっており、これらのことから、教育課程の編成は優れている。

授業は少人数で行われ、大学院学生個別の要望に合わせた指導がなされている。また、中央大学、東京外国語大学と単位互換協定を締結し、海外の提携校（マッコーリー大学、ウィーン大学）とは学生交流協定、交換留学協定を締結しており、実績をあげていることから、教育課程の編成上の配慮は相応である。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

少人数教育を実施できる体制を活かし、授業で使用するテキストや発表形態には、大学院学生の要望を取り入れながら授業を構成することが可能となっている。また、大学院学生の研究意欲を高め、学会発表や論文投稿のための能力を獲得させるため、プレゼンテーションの訓練など通常の演習形式とは異なる授業形式を積極的に取り入れている。教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための、きめ細かな取組が行われている。

教育課程の編成の趣旨に沿った研究指導とするため、専攻独自の内規を制定するなど、論文作成の指導体制が整っている。また、全教員参加の修士論文発表会により、指導教員以外の教員から指導を受けることが可能となっ

ている専攻が多い。これらのことから、取組は優れている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）については、各教員が研修へ参加するほか、共同して授業を行うなど、各専攻がそれぞれの方法で努力しているが、研究科としての組織的な取組がなされていないことは、問題点である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

専任の教員による授業が8割以上を占めており、少人数の演習形式の授業が多く設定されている。また、大学院と学部の共通科目が設定されており、大学院学生にとっては様々な教育上の利点がある。専門外の授業も受講できるシステムとなっており、これらのことから、教育課程の編成は優れている。

FDへの取組について、各専攻がそれぞれの方法で努力しているが、研究科としての組織的な取組がなされていないことは、問題点である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

少人数で行われる授業が多く、また年間予定を立ててティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生、以下「TA」という。）を活用するなど、専攻ごとにきめ細かな指導方法がとられている。博士後期課程の大学院学生はTAを経験し、学生の指導の補助を行うことにより教育上の問題点を認識できる。また、資格取得を目的とする授業では実習を重視し、個別指導にも配慮されている。これらの取組は、優れている。

指導教員や研究テーマの決定は、大学院学生の希望や専攻ごとの相談により行われ、教員全員により指導する体制をとっている専攻が多い。また学外での研究発表には英語によるスピーチの訓練など、各専攻による独自の支援を行っており、国際学会への派遣実績もあることから、これらの取組は優れている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定については、個別指導の際に大学院学生に伝えられるほか、専攻ごとに修士論文・博士論文に関する内規を整備しており相応であるが、各専攻に任されている部分が大きく、研究科としては明文化がされていないことは、検討の余地がある。

学位の授与方針・基準の設定に関しては、博士課程の大学院学生指導に関する内規が策定されており、課程博士号の取得者も徐々に送り出している。論文作成については、各専攻で内規を用意するなど、専攻に任されているところが多いものの、博士論文の要旨等がホームページで公開されていることなどから、評価の公正さを確保するための取組は相応である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

講義室、実習室、演習室等は良く整備されており、ま

た情報処理関係施設には多数のパソコンが設置され、大学院学生に多様なOSに接する機会を提供している。附属図書館やAV施設棟の整備状況も充実している。更に、附属図書館所属の蔵書を人文科学研究科の書庫において管理し、カードキーの利用により大学院学生に貸出しを行うシステムを整備している。図書を各専攻で独自に管理することについては、問題点も指摘されているが、十進分類に独自の整理を加えているため専門の者に分かりやすいこと、専門家が分類に携わるため図書の管理が行き届くこと等の利点がある。これらのことから、施設の整備・活用状況は、優れている。なお、大学院学生からは個人の学習スペースの充実を求める意見も訪問調査において確認された。

パソコン、ネットワーク環境等の情報関連設備の整備を行い、更に大学院学生に対して無線LANを利用するノートパソコンの貸出しを行っていることは、優れた取組である。なお、ノートパソコンは返却時に内容を初期状態に戻すことにより、セキュリティ上の配慮もなされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

少人数で行われる授業が多く、TAを活用するなど、専攻ごとにきめ細かな指導方法がとられている。また、資格取得を目的とする授業では実習を重視し、個別指導にも配慮されている。これらの取組は、優れている。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

各専攻では論文投稿を積極的に指導しており、その結果、大学院学生は外部の学術誌に研究成果を発表している。投稿論文のうち採用された論文数は、哲学専攻の52本をはじめ、各専攻で実績は多数に及んでいる。学位論文の執筆準備、就職状況の厳しさ等の背景により、一部の専攻では博士課程3年次生の数が多くなっているが、大学院学生が身に付けた学力、育成された資質・能力から判断して、達成状況は適切である。なお、内規を整備し、予備資格申請を大学院学生に行わせるなど、学位取得者数を増加させるための配慮がなされているが、博士の学位取得者数の増加については、一層の努力が期待される。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

修士課程の大学院学生は大半が博士課程への進学を目指しており、国文学専攻においては15名が進学するなど、実際に博士課程へ進学する者が多い。また博士課程修了者の多くが研究職に就いており、心理学専攻で常勤研究職に就いた者10名、中国文学専攻で9名などの実績がある。なお、修了者が専任教員の職に就いている大学は、国内外の多岐に及んでいる。各専攻は有力な研究者養成の場となっており、高い達成度を示している。このことから、修了後の進路の状況から判断した達成状況は、優れている。なお、雇用主の修了生に対する評価アンケート等、大学院学生の修了後の活動状況を把握するための取組は、これまで研究者としての就職実績がその機能を担っていた面があるが、組織としての取組については今後の検討課題である。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

修士課程の修了者には博士課程への進学者が多く、また博士課程満期退学者の多くが研究職に就いており、高い達成度を示していることは、優れた点である。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素 1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門等の選択に際しては、4月に各専攻によってガイダンスが開催されている。また、合宿の開催や、マニュアルを作成して指導を行うなど、各専攻による取組は相応であり、工夫がなされている。

学習を進める上での相談、助言体制について、研究科全体でのオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）は特に設けていないが、各専攻による指導に任されている。学生数が少ないことから、個々の教員により大学院学生に対して日常的に密接な指導が行われている。また、セクシュアル・ハラスメントへの対応としては「セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策に関する規程」が策定されているほか、全教員に対する研修が行われている。セクシュアル・ハラスメント相談員は学生・教職員の求めに応じて随時相談を受ける体制をとっている。アカデミック・ハラスメントについては、今後の検討課題となっている。更に、大学院学生の精神的なケア、修学上の問題に対処するための取組は、個々の教員がその任を引き受けている。設備については、全学設備である学生相談室と、常駐の職員が対応を行っている。留学生に対してはチューター制度（外国人留学生に対し日本人学生が学習や生活上の様々な支援・助言を行う制度）のほか、留学生相談室においても支援を行っている。これらのことから、取組は相応である。

【要素 2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

自主的な学習を支援する環境の整備として、院生室が設けられており、カードキーの利用により大学院学生の使用時間帯にも配慮されている。院生室にはパソコンが設置され、ネットワーク環境も整えられている。また、

附属図書館所属の蔵書を人文科学研究科の書庫において管理し、カードキーの利用により大学院学生に貸出しを行うシステムを整備している。教室、実習室、演習室、情報処理関係施設についても良く整備がなされており、更に、パソコン、ネットワーク環境等の情報関連設備の整備を行い、無線 LAN を利用するノートパソコンの貸出しを行っている。ノートパソコンは返却時に内容を初期状態に戻すことにより、セキュリティ上も配慮がなされている。これらの取組は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

院生室、書庫や情報処理関係施設など、自主的な学習を支援する環境の整備状況は、優れている。また、パソコン、ネットワーク環境等の情報関連設備の整備を行い、無線 LAN を利用するノートパソコンの貸出しを行っていることは、優れた取組である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素 1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

各学科・専攻から 1 名ずつ選出した自己点検・評価委員により、研究科に「部局自己点検・評価委員会」が設置されている。各委員は全学組織である「自己点検・評価委員会」にも出席する。このことから、組織として教育の実施状況や問題点を把握し、評価する体制は整えられている。また、自己点検・評価報告書も隔年ごとに発行されており、報告書では大学院教育の分析と評価がなされ、大学院教育の到達点と課題がより良く把握されることを目指している。これらのことから、体制は相応である。なお、学生による授業評価において、大学院学生はアンケートの対象となっていない。

平成 4 年の大学基準協会への入会時以来、これまでに外部者による具体的な教育活動の評価が行われていないことは、問題がある。

個々の教員の教育活動を評価する体制については、一部の専攻で大学院学生と教員の代表が集まって意見・要望を出し合う委員会が整備されている。しかし、研究科としての評価システムは構築されておらず、各教員の努力に負うところが大きいことから、問題がある。

【要素 2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための、研究科全体としてのシステムの整備が行われていないことは、問題がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、自己点検・評価報告書の作成過程において大学院教育の分析、論議がなされているが、組織として取組が機能するまでには至っていないため、問題がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

平成 4 年の大学基準協会への入会時以来、これまでに外部者による具体的な教育活動の評価が行われていないことは、問題がある。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

専任教員は教育上主要な領域を担当しており、非常勤講師依存率が低い教員組織であることは、優れた点である。また、年齢構成や出身大学についてもバランスがとれており、近年の教員採用においては女性教員の割合が高くなっている点も優れている。

ガイダンス、ホームページにおいて教育目的及び目標の趣旨を周知・公表する体制を整えていることから取組は相応であるが、印刷物等に明確な記載がされていない点は、改善の必要がある。

学生受入方針の策定については、専門性の高さを考慮して各専攻の取組に任されている。研究科として共通の学生受入方針が明文化されていないことは、問題がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

専任の教員による授業が8割以上を占めており、少人数の演習形式の授業が多く設定されている。また、大学院と学部との共通科目が設定されており、大学院学生にとっては様々な教育上の利点がある。専門外の授業も受講できるシステムとなっており、これらのことから、教育課程の編成は優れている。

FDへの取組について、各専攻がそれぞれの方法で努力しているが、研究科としての組織的な取組がなされていないことは、問題点である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

少人数で行われる授業が多く、TAを活用するなど、専攻ごとにきめ細かな指導方法がとられている。また、資格取得を目的とする授業では実習を重視し、個別指導にも配慮されている。これらの取組は、優れている。

学位の授与方針・基準の設定に関しては、内規が策定されている。論文作成について、評価の公正さを確保するための取組は相応である。

講義室、実習室、演習室等は良く整備されており、また情報処理関係施設には多数のパソコンが設置されている。附属図書館やAV施設棟の整備状況も充実していることから、施設の整備・活用状況は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

各専攻では論文投稿を積極的に指導しており、その結果、大学院学生は対外的に研究成果を発表している。大学院学生が身に付けた学力、育成された資質・能力から判断して、達成状況は適切である。

修士課程の修了者には博士課程への進学者が多く、また博士課程満期退学者の多くが研究職に就いており、高い達成度を示していることは、優れた点である。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

授業科目や専門等の選択に際しては、ガイダンスや合宿の開催、マニュアルを作成しての指導を行うなど、各専攻による取組は相応である。また、学習を進める上での相談、助言体制についても、取組は相応であり、きめ細かに実施されている。

パソコン、ネットワーク環境等の情報関連設備を整備している。また、附属図書館所属の蔵書を書庫において管理し、カードキーの利用により学生に貸出しを行うシステムを整備している。「学生談話室」や「自習室」、「演習室」等についても整備が充実しており、整備・活用の状況は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

「部局自己点検・評価委員会」が設置され、自己点検評価報告書が隔年ごとに発行されていることは、相応である。平成4年の大学基準協会への入会時以来、これまでに外部者による具体的な教育活動の評価が行われていないことは、問題がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための、研究科全体としてのシステムの整備が行われていないことは、問題がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

人文科学研究科は、1949年の東京都立大学発足後、1953年に修士課程、1955年に博士課程を開設していて、公立大学としては大学開設当時からすでに大学院教育への体制を整えていた。少人数教育と教養教育が大学教育の中心であったので、多くのスタッフを抱え、そのスタッフがそのまま大学院の充実した教育を支えたことは言うまでもない。現在の教養教育から大学院教育までの教育課程を、非常勤講師への少ない依存率によって編成可能であったというのは特筆すべきことである。

人文科学研究科は人文学部と教員の構成の面では連続性はあるものの、人文学部の学生が人文科学研究科に進学するよりはむしろ、他大学の学生を受け入れてきた実績を持ち、多様な人材の育成という当研究科が目指す教育の目的を満たしてきた。しかしながら、多くの国立大学が大学院部局化を進め、大学院の定員を増やしていったことと、近年の大学を取り巻く環境の悪化は、大学院受験生の減少などの点で、当研究科に少なからず影響を与えている。

当研究科が近年整えた研究者養成のための課程博士の制度は、現在着実に課程博士取得者並びに論文博士予備軍を増やす効果を上げており、これによって当研究科のさらなる発展を期待している。

2005年発足の新大学においては、大学院部局化による大学院充実が計画されているが、部局化によって、スタッフが専攻単位の所属となり、教員定数がさらに減少することが見込まれている。この部局化・新大学発足・東京都財政危機などの状況を前に、我々は人文科学研究科に新たに予定されている社会人類学専攻、文化関係学専攻、言語科学専攻とともに、これからも日本の学界をリードする人材を育て、社会のニーズに合った大学院教育の可能性を提案していく。